

令和3年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 令和3年度末(令和4年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 30 法人 (令和2年度末 32)
- 賛助会員 37 法人(団体 1、会社 36) (令和2年度末 37)

(2) 令和3年度中の会員の異動

- 普通会員 東急電鉄株式会社(令和3年度当初)退会
京阪電気鉄道株式会社(令和3年度当初)退会
- 賛助会員 異動なし

2. 役員の状況

(1) 令和3年度末(令和4年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 21名(令和2年度末 21名)
- 監事 2名(令和2年度末 2名)

(2) 令和3年度中の役員の異動

- 令和3年3月31日をもって、神戸市交通事業管理者である岸田泰幸氏が理事を辞任したため、理事1名が空席となった。
- 令和3年度通常総会の終結時をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、同通常総会(書面会議)において、17名の理事及び2名の監事を再任するとともに、新たに小林史郎氏(名古屋市交通局長)、城南雅一氏(神戸市交通事業管理者)、上村正美氏(阪急電鉄株式会社上席常務取締役)、及び前田隆平氏(一般社団法人日本地下鉄協会専務理事)4名を理事に選任した。
- 通常総会後に開催した令和3年度第2回理事会(書面会議)において、高島宗一郎氏(福岡市長)を代表理事(会長)に、山村明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、内藤 淳氏(東京都交通局長)、河井英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)及び根津嘉澄氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を代表理事(副会長)に、前田隆平氏を代表理事(専務理事)に選定した。
- 令和3年12月21日の令和3年度第1回臨時総会(書面決議)において、辞任した理事の杉田憲正氏(前一般社団法人公営交通事業協会理事)の補欠として、細見邦雄氏(一般社団法人公営交通事業協会理事)を理事に選任した。

3. 事務局の状況

令和3年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員	7名	(令和2年度末 7)
事務局長(広報部長兼務)	1名	(令和2年度末 1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長	各1名	(令和2年度末 同左)
リニアメトロ推進本部長	1名	(令和2年度末 1)
リニアメトロ推進本部 担当部長	1名	(令和2年度末 1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和3年4月21日に、令和2年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和3年度第1回運営評議会

令和3年4月22日に令和3年度第1回運営評議会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面により開催し、令和3年度第1回理事会及び令和3年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和3年度第1回理事会

令和3年5月11日に令和3年度第1回理事会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面決議により開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を書面により行った。

- 議案
1. 令和2年度事業報告
 2. 令和2年度計算書類
 3. 令和2年度公益目的支出計画実施報告書
 4. 役員を選任

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和3年度通常総会

令和3年5月26日に通常総会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面決議により開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 第1号議案 令和2年度事業報告
- 第2号議案 令和2年度計算書類
- 第3号議案 令和3年度の会費の額及び納付の方法
- 第4号議案 役員を選任
- 第5号議案 代表理事(会長、副会長及び専務理事)の候補者の選出

- 報告
1. 令和2年度公益目的支出計画実施報告書
 2. 令和3年度事業計画書
 3. 令和3年度収支予算書

(5) 令和3年度第2回理事会

令和3年5月26日に令和3年度第2回理事会(書面決議)を開催し、令和3年度通常総会で選出された候補者を、各々代表理事(会長1名、副会長4名及び専務理事1名)に選定した。

(6) 令和3年度第3回理事会

令和3年11月24日に令和3年度第3回理事会(書面決議)を開催し、補欠の理事1名の選任を令和3年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(7) 令和3年度第1回臨時総会

令和3年12月21日に令和3年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、理事の辞任に伴う補欠の理事1名の選任について議決した。

(8) 令和3年度第2回運営評議会

令和4年1月13日に令和3年度第2回運営評議会を開催し、令和3年度第4回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 令和3年度第4回理事会

令和4年1月28日に令和3年度第4回理事会(新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

- 議案
1. 令和4年度事業計画書
 2. 令和4年度収支予算書
 3. 令和4年度の会費の額及び納付の方法
 4. 令和4年度通常総会の日時、議題等

報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

なお、各部会とも新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Webを併用した会合として開催した。

- ① 令和3年11月(参加者:12事業者、25名)及び令和4年2月(参加者:12事業者、23名)に軌道部会を開催し、「レール波状摩耗の成長機構と進展過程」や「各種測定・モニタリング技術と維持管理への活用」など、レールの波状摩耗対策について調査研究した。
- ② 令和4年2月に車両部会を開催し、「車両検査の周期延伸」及び「各社局が抱える車両設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:9事業者、22名)
- ③ 令和4年2月に電力部会を開催し、「各社局が抱える電力設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:10事業者、17名)
- ④ 令和4年3月に信号通信部会を開催し、「新たな信号通信技術に関する調査研究」及び「各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等」について調査研究した。
(参加者:9事業者、15名)
- ⑤ 令和4年3月に土木部会を開催し、「地下鉄トンネル維持管理への先端技術の導入」など、最新の構造物検査手法等について調査研究した。(参加者:12事業者、27名)

(2) 広報調査検討委員会

令和3年4月に広報調査検討委員会を書面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、広報活動の在り方及び令和3年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の制作内容等について調査検討を行った。

(出席(参加)者:4月 10事業者、5月 4事業者、5名)

(3) 地下鉄業務に関する研究会

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(4) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と、普及推進に向けた事業性向上を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和3年7月にリニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、方向付けを行った。
- ② 令和4年1月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会幹事会を開催(Web併用)し、リニアメトロのリンク式操舵台車及び急曲線通過性能向上等の観点か

ら、急曲線レール摩耗の更なる調査・研究の方向付けを行った。

③ 次世代リニアmetro(スマート・リニアmetro)開発検討委員会を11回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(metroセブン・エイトライナー)の実現性向上の提案等について調査研究を行い、現地調査及び区との意見交換に努めた。

(5) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

調査検討委員会を1回、WGを5回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、発火・発煙検知、前方支障物検知等の技術の地下鉄への導入適用調査・実証実験に加え、運転実務のドライバレス対応に向けた検討を行った。

また、国土交通省が進める「鉄道における自動運転技術検討会」及び日本運転協会の「技術基準調査研究会(運転)」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行った。

(6) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を10回開催し、鉄道事業者の新型コロナウイルスに起因した輸送人員減少対策としての鉄道物流の実現に向けた実証実験を注視するとともに、鉄道物流による都市内宅配、産地直送提案、宅配事業者との意見交換等を行い、新たな環境下での鉄道物流について検討を深めた。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

実施を予定していた「職員の安全教育に関する研修会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(2) 見学会の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を見合わせた。

(3) 講演会の実施

令和4年1月、「地下鉄への期待に応えるために」と題する講演会を、国土交通省鉄道局次長の鶴田浩久氏を講師に招き、開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、東京都内の会場のほか、オンライン参加希望者にウェブ配信を併用し、計100名超の参加者があった。

3. 地下鉄関係予算の確保等

国の令和4年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

(1) 令和3年4月、令和4年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容をとりまとめ、国に要望書を提出した。

(2) 令和3年5月、自由民主党整備新幹線等鉄道調査会及び鉄道議連合同会議の「新型

- コロナウイルス感染症への影響と取り組みについて」のヒアリングに専務理事が出席した。
- (3) 令和3年7月、各地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和4年度予算要望書を作成した。
 - (4) 令和3年7月、国土交通省、総務省及び環境省に対し、専務理事が予算要望活動を行った。
 - (5) 令和3年8月、自由民主党整備新幹線等鉄道調査会及び鉄道議連合同会議「予算・税制等に関する要望について」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
 - (6) 令和3年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
 - (7) 令和4年1月、国土交通省及び総務省から、令和4年度地下鉄関係政府予算案についての関係資料の提供を受け、各地下鉄事業者に送付した。

4. 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,600部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を随時で計30回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を毎月1回で計12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

- ① 令和2年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和3年度地下鉄事業の現況」(1,000部)を制作し、会員等に配布した。

- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て月毎に作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

- ① 令和3年4月に広報調査検討委員会を書面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「マナーを守って こぼれる笑顔」を3.8万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

- ② マナーリーフレット「マナーを守って こぼれる笑顔 電車のマナー」を18万部作成し、会員事業者に約4万部配付した。

また、地下鉄所在都市の小学校及び図書館、児童会館等に対し、約14万部配付した。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化、出版物コーナーのリンクを整理するなどホームページの充実に努めた。

(6) リニアメトロの普及

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文パンフレット、DVD等も活用し、広報活動に努めた。

5. 受託調査

(1) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業等

地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討について、東京地下鉄株式会社から安全性評価委員会の支援業務、及び前方監視のための火災検知システムに係る実証試験について受託し、実施した。

6. 行政施策等への協力

(1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者へ情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。

(2) 国土交通省の「技術基準検討会」に参加し、鉄道車内における防犯関係設備及び非常用設備等に関する基準についての検討に協力した。

(3) 国土交通省の「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会」に参加し、公共交通機関による障害者等の移動円滑化に関するガイドラインの検討等に協力した。

(4) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。

(5) 国土交通省の「知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用支援に関する検討会」及び「教育啓発特定事業の実施に関するガイドライン作成検討会」に参加し、障害者等への接遇に関する施策の推進に協力した。

(6) 内閣府障害者政策委員会による障害者差別解消法基本方針見直し検討に係る事業者団体ヒアリングに参加して、障害者差別解消に関する施策の推進に協力した。

(7) 国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。

(8) 「令和3年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「環境ポス

ター」(環境省)などに協力した。

- (9) 地下鉄技術協議会の各部会等は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面及びWeb開催となり、オブザーバーとして参加した。
- (10) 例年、10月の鉄道の日を記念して開催される「鉄道フェスティバル」に協力しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、開催が見送られた。
- (11) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国際協力のプログラムを実施する環境に無かった。

令和3年度貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	43,123,947	44,199,145	-1,075,198
未収金	16,194,200	16,489,000	-294,800
流動資産合計	59,318,147	60,688,145	-1,369,998
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	78,761,000	0
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	79,510	98,940	-19,430
什器備品	2,170,479	3,230,746	-1,060,267
電話加入権	220,915	220,915	0
敷金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	12,474,872	13,554,569	-1,079,697
固定資産合計	91,235,872	92,315,569	-1,079,697
資産合計	150,554,019	153,003,714	-2,449,695
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,124,875	14,388,379	736,496
未払消費税	341,000	411,700	-70,700
預り金	547,115	409,812	137,303
流動負債合計	16,012,990	15,209,891	803,099
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	16,012,990	15,209,891	803,099
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	134,541,029	137,793,823	-3,252,794
正味財産合計	134,541,029	137,793,823	-3,252,794
負債及び正味財産合計	150,554,019	153,003,714	-2,449,695

(注)実施事業資産はなし。

令和3年度正味財産増減計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費			
普通会员会費	51,192,000	58,106,000	-6,914,000
賛助会員会費	12,950,000	12,950,000	0
リニア会員会費	9,000,000	9,000,000	0
②受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,622,581	8,690,000	-67,419
③鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	25,983,000	32,479,000	-6,496,000
④受託収益			
リニア業務受託収入	16,194,200	16,489,000	-294,800
⑤雑収益			
資産運用益	207,363	282,963	-75,600
雑収入	416	388	28
経常収益計	124,149,560	137,997,351	-13,847,791
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	4,571,354	4,607,310	-35,956
給料手当	21,805,697	20,761,621	1,044,076
福利厚生費	3,469,139	3,755,941	-286,802
通信運搬費	485,089	413,622	71,467
消耗品費	646,827	856,173	-209,346
光熱水料費	422,662	415,361	7,301
賃借料	7,439,608	7,341,924	97,684
減価償却費	680,209	638,629	41,580
調査研究費	472,252	679,042	-206,790
研修等事業費	866,810	0	866,810
調査委託費	16,194,200	16,489,000	-294,800
リニアメトロ推進費	8,454,178	7,878,054	576,124
建設整備推進費	31,020	71,126	-40,106
広報事業費	15,435,712	17,071,466	-1,635,754
鉄道総研会費等	25,983,000	32,479,000	-6,496,000
事業費計	106,957,757	113,458,269	-6,500,512
②管理費			
役員報酬	3,816,452	3,846,470	-30,018
給料手当	7,076,563	6,920,539	156,024
福利厚生費	1,368,182	1,496,023	-127,841
会議費	65,110	26,626	38,484
旅費交通費	59,480	37,740	21,740
通信運搬費	284,884	242,910	41,974
消耗品費	379,883	502,837	-122,954
印刷製本費	14,850	18,920	-4,070
光熱水料費	248,227	243,939	4,288
賃借料	4,369,280	4,311,900	57,380
交際費	152,100	90,560	61,540
役務費	264,000	264,000	0
雑費	1,005,898	1,199,369	-193,471
減価償却費	399,488	375,068	24,420
租税公課	940,200	1,052,800	-112,600
管理費計	20,444,597	20,629,701	-185,104
経常費用計	127,402,354	134,087,970	-6,685,616
当期経常増減額	-3,252,794	3,909,381	-7,162,175
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-3,252,794	3,909,381	-7,162,175
一般正味財産期首残高	137,793,823	133,884,442	3,909,381
一般正味財産期末残高	134,541,029	137,793,823	-3,252,794
II 正味財産期末残高	134,541,029	137,793,823	-3,252,794